

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 好和
【本店の所在の場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
【電話番号】	大阪 06（6363）0006（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 波多野 浩史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
【電話番号】	大阪 06（6363）0007
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 波多野 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番8号） 株式会社日阪製作所名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(百万円)	15,278	16,222	30,939
経常利益	(百万円)	1,334	1,279	2,337
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	807	1,137	1,596
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,657	826	1,228
純資産	(百万円)	52,419	50,760	51,691
総資産	(百万円)	63,707	61,565	63,041
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.04	39.78	53.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.3	82.2	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	513	1,869	2,011
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,152	3,303	1,400
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	301	1,881	604
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	13,627	11,227	14,568

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.66	9.62

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、小松川化工機株式会社の株式を取得したことにより、同社他2社を連結の範囲に含めております。なお、セグメント情報では、「その他」に含めて表示しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では依然として個人消費が堅調に推移し底堅さが見られましたが、米中貿易摩擦の激化による中国経済の減速、欧州の生産や輸出の縮小など、継続していた回復基調に減速感が見られました。国内経済は、堅調な雇用環境や個人消費から緩やかな回復基調を維持しましたが、輸出に伸び悩みが見られるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては様々な成長戦略に取り組んで参りました。具体的には、プロセスエンジニアリング事業の拡大に向け抗体医薬品の製造に関する機械装置やエンジニアリング技術を有する小松川化工機株式会社を子会社化するとともに、子会社である旭工業株式会社の新工場立ち上げを進めました。また、新たな事業用地として奈良県生駒市に不動産を取得しました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、熱交換器事業、バルブ事業で国内化学業界向けの更新需要が好調に推移したほか、プロセスエンジニアリング事業の医薬機器部門において受注が増加するなど、前年同期に比べ12.1%増加し16,001百万円となりました。

売上高は、プロセスエンジニアリング事業の食品機器部門において大口案件があったことなどにより、前年同期に比べ6.2%増加し16,222百万円となりました。

利益面では、人員体制強化に伴う人件費の増加や熱交換器事業の利益率低下などにより、営業利益は前年同期に比べ5.0%減少し1,106百万円となり、経常利益は前年同期に比べ4.2%減少し1,279百万円となりました。また、特別損益につきましては、前年同期に特別損失として震災関連費用などを計上したことに対し、当第2四半期連結累計期間においては、特別利益として小松川化工機株式会社などの子会社化に伴う負ののれん発生益などを計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ40.9%増加し1,137百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。（セグメント別の業績は、内部取引消去前の金額です。）

『熱交換器事業』

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器を製造・販売する事業です。

受注高は、前年同期に比べ11.7%増加し6,310百万円となりました。国内化学業界向けの更新需要や船舶向けのメンテナンス関連が好調に推移したほか、海外のプラント案件や造船案件などを受注したことにより増加となりました。

売上高は、前年同期に比べ0.5%減少し5,728百万円となりました。受注同様に国内化学業界向けの更新需要や船舶向けのメンテナンス関連が好調に推移したほか、造船関連の受注残などがありましたが、半導体、空調関連の中小型汎用品の販売が低調にとどまり横ばいとなりました。

セグメント利益は、低採算の大口案件が増加したことに加え、比較的採算の良い中小型汎用品の売上比率が減少したことから、前年同期に比べ22.0%減少し438百万円となりました。

『プロセスエンジニアリング事業』

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、前年同期に比べ4.9%増加し5,801百万円となりました。食品機器部門においてはレトルト食品業界やチルド食品業界向けの殺菌装置が好調に推移したほか、2019年4月に子会社化した小松川化工機株式会社との協業による案件の受注などがありましたが、前年同期に大口案件を受注した反動減により減少となりました。一方、医薬機器部門においては漢方生薬業界向けの濃縮装置の受注が増加したほか、染色仕上機器部門においても国内の更新需要が好調に推移したことにより、同事業全体では増加となりました。

売上高は、前年同期に比べ9.2%増加し7,022百万円となりました。医薬機器部門が前年同期に大口案件のあった反動もあり減少となりましたが、食品機器部門においてレトルト米飯製造設備などの大型案件があったほか、染色仕上機器部門でも国内の更新需要が好調に推移したことにより増収となりました。

セグメント利益は、売上高の増加などにより、前年同期に比べ8.5%増加し436百万円となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は、前年同期に比べ5.0%増加し2,268百万円となりました。用途限定弁の受注が減少しましたが、国内化学業界向けの更新需要が好調に推移したことなどにより増加となりました。

売上高は、受注が好調に推移したことにより、前年同期に比べ4.1%増加し2,239百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加などにより、前年同期に比べ6.2%増加し217百万円となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内・海外の子会社による事業と鴻池事業所で推進している太陽光発電事業です。

受注高は、前年同期に比べ45.8%増加し2,773百万円となりました。中国子会社において食品向けの濃縮装置や染色仕上機器の大口案件を受注したほか、国内子会社においても食品機器の大口案件を受注しました。また、当第2四半期連結累計期間より連結範囲とした小松川化工機株式会社の受注高も加算されたことなどにより増加となりました。

売上高は、前年同期に比べ24.2%増加し2,320百万円となりました。マレーシア子会社において食品や船舶向けの熱交換器の案件が増加したほか、受注高同様に小松川化工機株式会社の売上高も加算され増収となりました。

セグメント利益は、マレーシア子会社が増収により利益改善されましたが、中国子会社の売上が減少したことなどから、前年同期に比べ37.4%減少し61百万円となりました。

『セグメント別業績』

(単位：百万円 / (%) 前年同期比増減率)

	熱交換器事業	プロセスエンジニアリング事業	バルブ事業	その他事業
受注高	6,310 (11.7%)	5,801 (4.9%)	2,268 (5.0%)	2,773 (45.8%)
売上高	5,728 (0.5%)	7,022 (9.2%)	2,239 (4.1%)	2,320 (24.2%)
セグメント損益	438 (22.0%)	436 (8.5%)	217 (6.2%)	61 (37.4%)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益1,518百万円の計上や売上債権の減少1,712百万円等の増加要因があったものの、固定資産の取得による支出2,735百万円や連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出1,588百万円等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末14,568百万円から3,340百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末では11,227百万円(前年同期比82.4%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,869百万円(前年同期比364.2%)となりました。

これは、法人税等の支払や仕入債務の減少による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少による収入が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は3,303百万円(前年同期比286.7%)となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,881百万円(前年同期比623.4%)となりました。

これは、自己株式の取得による支出や配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は31百万円であります。

なお、セグメント情報においては、全社費用として計上しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,732,800	32,732,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	32,732,800	-	4,150	-	5,432

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,183,000	7.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,450,400	5.16
日鉄ステンレス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	1,400,000	4.98
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	960,770	3.41
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	912,640	3.24
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11-14	910,802	3.24
株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2-33	642,000	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	630,624	2.24
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	612,640	2.17
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	597,523	2.12
計	-	10,300,399	36.65

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)」は、表示単位未満を切り下げて表示しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,628,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,082,700	280,827	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	32,732,800	-	-
総株主の議決権	-	280,827	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれており、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日阪製作所	大阪市北区曾根崎2丁目12-7	4,628,100	-	4,628,100	14.13
計	-	4,628,100	-	4,628,100	14.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,685	11,563
受取手形及び売掛金	10,215	9,396
電子記録債権	1,715	1,575
有価証券	1,002	1,002
商品及び製品	1,978	2,175
仕掛品	2,200	2,218
原材料及び貯蔵品	1,539	1,583
その他	160	231
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	33,494	29,743
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,529	6,454
機械及び装置（純額）	1,756	1,617
その他（純額）	3,075	6,743
有形固定資産合計	11,361	14,815
無形固定資産		
ソフトウェア	259	230
のれん	168	157
その他	113	175
無形固定資産合計	541	562
投資その他の資産		
投資有価証券	12,175	11,573
退職給付に係る資産	954	851
その他	4,996	4,502
貸倒引当金	483	483
投資その他の資産合計	17,643	16,443
固定資産合計	29,546	31,821
資産合計	63,041	61,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,262	3,070
電子記録債務	2,117	1,868
短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	-	3
未払法人税等	870	375
製品保証引当金	351	258
賞与引当金	643	714
その他	2,689	2,680
流動負債合計	9,935	9,072
固定負債		
長期借入金	-	12
繰延税金負債	1,261	1,499
退職給付に係る負債	111	117
その他	40	103
固定負債合計	1,414	1,731
負債合計	11,349	10,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150	4,150
資本剰余金	8,813	8,813
利益剰余金	36,455	37,294
自己株式	2,407	3,990
株主資本合計	47,011	46,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,639	4,450
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	33	93
退職給付に係る調整累計額	7	11
その他の包括利益累計額合計	4,680	4,367
非支配株主持分	-	125
純資産合計	51,691	50,760
負債純資産合計	63,041	61,565

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	15,278	16,222
売上原価	11,504	12,465
売上総利益	3,774	3,757
販売費及び一般管理費	2,608	2,650
営業利益	1,165	1,106
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	146	177
持分法による投資利益	3	12
その他	24	24
営業外収益合計	181	221
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	1	1
手形売却損	1	1
為替差損	8	22
休止固定資産維持費用	-	21
その他	0	1
営業外費用合計	12	49
経常利益	1,334	1,279
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	-	239
特別利益合計	0	239
特別損失		
固定資産除売却損	13	0
災害関連費用	163	-
特別損失合計	176	0
税金等調整前四半期純利益	1,158	1,518
法人税、住民税及び事業税	779	325
法人税等調整額	427	54
法人税等合計	351	380
四半期純利益	807	1,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	807	1,137

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	807	1,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790	187
繰延ヘッジ損益	14	1
為替換算調整勘定	13	127
退職給付に係る調整額	92	3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	850	311
四半期包括利益	1,657	826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,657	824
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,158	1,518
減価償却費	553	529
のれん償却額	11	11
負ののれん発生益	-	239
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	52	93
賞与引当金の増減額(は減少)	55	57
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	125	108
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	5
受取利息及び受取配当金	153	184
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	19	37
持分法による投資損益(は益)	3	12
固定資産除売却損益(は益)	12	0
災害関連費用	163	-
売上債権の増減額(は増加)	1,787	1,712
たな卸資産の増減額(は増加)	522	91
仕入債務の増減額(は減少)	750	685
前受金の増減額(は減少)	434	5
未払消費税等の増減額(は減少)	49	3
未収入金の増減額(は増加)	1	67
その他	51	59
小計	982	2,550
利息及び配当金の受取額	153	184
利息の支払額	0	0
災害関連費用の支払額	18	70
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	604	793
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	1,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	110
定期預金の払戻による収入	100	110
長期預金の預入による支出	500	-
長期預金の払戻による収入	-	500
固定資産の取得による支出	1,093	2,735
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	58	2
投資有価証券の売却による収入	500	500
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	-	1,588
短期貸付金の増減額(は増加)	-	0
長期貸付金の回収による収入	0	-
保険積立金の積立による支出	2	2
保険積立金の解約による収入	-	1
その他	0	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,152	3,303

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	0
リース債務の返済による支出	3	3
自己株式の取得による支出	0	1,582
配当金の支払額	297	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	301	1,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	947	3,340
現金及び現金同等物の期首残高	14,338	14,568
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	237	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,627	11,227

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、小松川化工機株式会社の株式を取得したことにより、同社他2社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	7百万円	1百万円
輸出受取手形割引高	43	95

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
販売手数料	71百万円	89百万円
給料及び手当	626	653
賞与引当金繰入額	249	260
退職給付費用	97	40
減価償却費	28	31
のれん償却額	11	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	13,735百万円	11,563百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	107	335
現金及び現金同等物	13,627	11,227

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	298	10	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	298	10	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	298	10	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	281	10	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月16日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当第2四半期連結累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。なお、当該自己株式の取得は2019年5月17日をもって終了しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 1,750,400株
- (3) 株式の取得価額の総額 1,582百万円
- (4) 取得日 2019年5月17日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,319	6,335	2,074	13,729	1,549	15,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	96	77	608	318	927
計	5,754	6,431	2,152	14,337	1,868	16,206
セグメント利益	561	402	205	1,169	97	1,267

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、全自動連続殺菌冷却装置の製造販売、海外拠点における事業及び発電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,169
「その他」の区分の利益	97
のれんの償却額	11
全社費用(注)	65
棚卸資産の調整額	11
その他の調整額	36
四半期連結損益計算書の営業利益	1,165

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、旭工業株式会社の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当第2四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は179百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,297	6,952	2,164	14,415	1,807	16,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	430	70	74	575	512	1,088
計	5,728	7,022	2,239	14,991	2,320	17,311
セグメント利益	438	436	217	1,092	61	1,153

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、全自動連続殺菌冷却装置の製造販売、バイオ・医薬機器装置等の製造販売、海外拠点における事業及び発電事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,092
「その他」の区分の利益	61
のれんの償却額	11
全社費用(注)	31
棚卸資産の調整額	15
その他の調整額	19
四半期連結損益計算書の営業利益	1,106

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「その他」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より小松川化工機株式会社等の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては239百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。また、負ののれんは当第2四半期会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円04銭	39円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	807	1,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	807	1,137
普通株式の期中平均株式数(株)	29,855,357	28,592,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....281百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。